

平成21年3月26日現在

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2007～2008

課題番号：19530766

研究課題名（和文）専修学校における「高度専門士」の大学院入学に関する実証的研究

研究課題名（英文） A Substantial study about the Graduate School Enrollment for students who have “Advanced Diploma” in Miscellaneous School

研究代表者

原 清治 (HARA KIYOHARU)

佛教大学・教育学部・教授

研究者番号：20278469

研究成果の概要：4年制の専修学校卒業者に対して2005年より施行された「高度専門士」の称号と大学院入学資格の付与によって、これまで職業教育機関としての役割が強調されていた専門学校に、高等教育機関としての機能が付加され始めている。

本研究は、そうした専門学校の実態と機能変化を実証的に分析した。結果として、高度専門士の大学院入学は十分に機能しておらず、その背景には、大学院入学試験による学力の問題のみならず、授業料や大学院への進学情報の不足といった3つの要素が問題として指摘できた。（232文字）

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	800,000	240,000	1,040,000
2008年度	1,100,000	330,000	1,430,000
年度			
年度			
年度			
総計	1900,000	570,000	2,470,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育社会学

キーワード：専修学校、高度専門士、大学院、大学院入学資格

1. 研究開始当初の背景

文部科学省は2005年9月に一定の基準を満たす4年以上の専修学校の専門課程（専門学校）の卒業者に対して、「高度専門士」の称号と「大学院入学資格」を付与する新たな省令を公布・施行した（文部科学省生涯学習政策局『4年制専門学校の修了者に対する新たな称号「高度専門士」の付与について』）。近年は、医療・工業・福祉の分野を中心に、職業現場で求められる知識・技能が高度化しており、その結果、一部の専門学校において修業年限がこれまでの2年制から長期化し

ているのである（図1参照）。しかし、修業年限4年以上の学科が増加傾向にあるにもかかわらず、高度な専門教育を受けても、2年制の課程終了者と同じ「専門士」の称号しか与えられてこなかった。新省令の背景には、その学習の成果を適切に評価し、彼らの地位を向上させることを目指した新しい称号が必要となったことがある。

2005年1月の中央教育審議会答申『わが国の高等教育の将来像』においても、「誰もがアクセスしやすい柔軟な高等教育システムを構築し、学習者の立場に立って相互の接

続の円滑化を図る一環として、一定の要件を満たすと認められた専門学校を卒業した者に対して大学院入学資格を付与することが適切である」としており、こうした状況を受けて、2005年12月当初に高度専門士資格が申請・認可された専門学校は、全国38都道府県の119校であった。

本研究では、修業年限においても、制度上においても大学と同列とみなされるようになった4年制専門学校に注目し、実証的なデータ分析によって高度専門士制度が中教審答申に沿って「柔軟な高等教育システム」として機能しているのか検証すると同時に、専門学校のもつ役割のなかに「大学院との接続」という「研究機能」を付加することが可能かを問うものでもある。

2. 研究の目的

本研究の目的は主として以下の3点である。

(1) 医療・工業・福祉など修業年限が長期化した分野の社会的背景を明らかにすることである。これら3つの分野については実社会で必要な知識・技能が年々高度化・複雑化しており、2年間の課程ではそれに対応できる技能を身につけることができないこと、同様にこれらの分野においては社会の需給バランスが大きく崩れており、専門的知識・技能を有する人材を育成することが急務であることなどがあげられる。

(2) 高度専門士が学歴獲得のための進路選択肢のひとつとして、大学と同程度の位置を占めるのか、ということである。これまで専門学校は、高等教育というよりも中等後教育機関として位置づけることが多かった。したがって、この分野の研究は、①高校卒業後の進路選択肢として、大学との違いを論じられるか、②職業キャリアの問題と関連付けて、「学歴」か「資格」かといった文脈で語られることが多かった。本研究では、②の「学歴」か「資格」かといった二者択一ではなく、「学歴」も「資格」も制度上取得可能となった高度専門士が専門学校の門戸をより開放するための要件となりえていくのか明らかにしたい。

(3) 4年制の専門学校卒業生のうち、どの程度の割合で大学院に進学するのかといった分析をしながら、どのような要因がその進路選択の阻害要因となっているのか、インタビュー調査を中心に明らかし、もって、高度専門士の進路選択のひとつに大学院が位置づくかを分析することである。

3. 研究の方法

文部科学省などの公的機関やリクルートをはじめとする私的調査機関などが報告している専門学校に関するデータを収集し、現

状を把握する。平成17年度から平成18年度にかけてインタビュー調査を実施した17校のうち、高度専門士を認可された学校を対象に「調査の趣旨・目的」を説明した上で、アンケートおよびインタビュー調査を実施した。

4. 研究成果

研究成果は主として以下の3点である。

(1) 高度専門士を養成する4年制専門学校は、制度発足当初の119校から2008年2月現在では240校と倍増しており、学科数も年々増加を続けている(図1)。

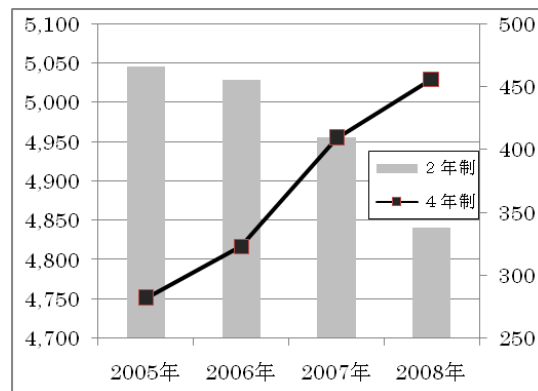


図1 修業年限別専門学校学科数の推移 (資料) 文部科学省「学校基本調査」(2008)

これをみると、2年制専門学校においては実数として4年間で205学科減少したが、逆に4年制専門学校は174学科増加している。したがって、2年制専門学校が4年制に修業年限を長期化させる傾向が、2005年以降顕著になっていることがわかる。その分野別の割合は図2のとおりである。

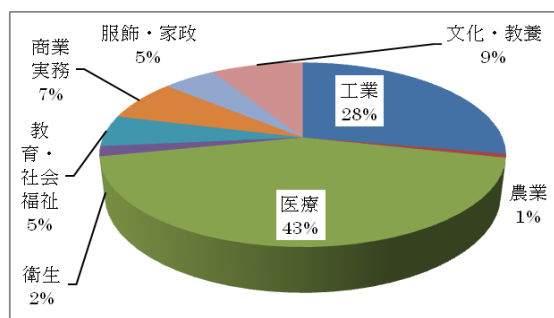


図2 分野別4年制専門学校学科の割合 (2008年) (資料) 文部科学省「学校基本調査」(2008)

分野別にみると、4年制専門学校の43%が医療、28%が工業であり、この2分野だけで全体の3分の2以上を占めることが分かる。これらの分野において修業年限が長期化された要因は、以下の3点に集約される。

① 少子高齢化に対応するための医療・福祉環境の変容

先進諸国に類を見ない急激な少子高齢化の波は、高齢者を対象とする医療や福祉の現場において早急に対応しなければならない喫緊の課題である。この間、理学・作業療法士養成課程を抱える学校の多くが4年制へと移行しており、高齢化を見据えた医療制度の改編や「障害」の定義の変更によるリハビリテーションや介護福祉の需要の高まりがその一端を担ってきたといえよう。

② 就業者の社会的地位向上

工業系における情報処理や自動車整備に関する学科、医療系の看護などの職種は、今後の社会の進展において重要な職種となるにもかかわらず、雇用環境は必ずしも良好であるとはいえない。それは該当職種の離職率の高さや業務内容の肥大化、長時間労働の恒常化によって説明できる。就業者の社会的地位を向上させるために、養成機関における技術向上をより一層促進させることにより、さまざまな困難を抱える現場での即戦力となる人材を生み出すことで、現状を打開したい意図が見受けられる(拙著(近刊)『「使い捨てられる若者」は格差社会の象徴か』(ミネルヴァ書房)参照)。

③ 確実な資格取得を目指した教育の推進

工業系における一級自動車整備士制度の創設や衛生系の管理栄養士など、職種に応じた資格の高度化が分野を問わず進められている。また、一部の大学においては、専門学校と同等の資格取得を目的とした学科も少なからず設置されている。大学と同等の修業年限といった条件を保持しつつも、カリキュラムにおいて実習時間の増加や手厚い学習指導など、入学者の学習能力の差を是正する、といった資格取得に対するさらなる教育の充実を図り、大学との差別化を図ろうとする専門学校のねらいが見受けられる。

(2) 平成19年度は、4年制大学卒業と同等の高度専門士の資格取得が可能な専門学校に通う学生212名(工業:63名、医療:115名、教育・社会福祉:34名)にアンケート調査を行った。

表1 専門学校に進学した理由

項目	実数	%
大学に落ちた(行けなかった)から	135	63.7%
専門学校に行きたかったから	67	31.6%
就職に有利だと思ったから	56	26.4%
より専門的な内容を学べると思ったから	43	20.3%
大学よりも実習が多いから	26	12.3%
きちんと指導をしてもらえと思ったから	15	7.1%
その他	34	16.0%

表1は「大学ではなく専門学校に進学した理由は何ですか」という質問に対する回答

(複数回答可)である。当該分野においては、専門学校に進学した理由として「大学に落ちた(行けなかった)から」と答える学生が全体の63.7%にも上ることが明らかとなった。また、平成20年度に実施したインタビュー調査においても、「もし大学に入学できる学力が高校卒業時にあれば、大学に進学しましたか」という質問には、非常に多くの学生が「はい」と答えている。4年制専門学校の学科の多くは大学と競合関係にあり、高校時にほとんどの学生は「大学か専門学校か」の選択に迫られている。その際、専門学校を選択せざるを得ない学生の多くは、学力の不足が要因となっていることが指摘できた。したがって、高度専門士の制度が成立した現在であっても、高校卒業時の進路選択が影響しており、それが大学院進学を阻む心的なバリアとなっているようである。(表2参照)。

表2 大学院入学生全体における専門学校卒業生の割合

	大学院入学者	専門学校卒業生	入学率
2007年	77451	21	0.027%
2008年	77396	23	0.030%

(資料) 文部科学省「学校基本調査」(2008)および全国学校法人立専門学校協会「4年制専門学校卒業生大学院入学状況調査結果」(2008)より作成

これを見ると、専門学校から大学院に入学者は大学院入学者全体の1%にも満たない状態であり、高度専門士の制度が導入された現在においても、大学院が進路のひとつとなっていない現実が指摘できる。また、専門学校卒業生が進学した大学院の分野は以下のとおりである。

表3 分野別大学院入学者(専門学校卒)

	2008年	2007年
工業	3	1
農業	-	-
医療	7	7
衛生	2	1
教育・社会福祉	3	5
商業実務	7	7
服飾・家政	-	-
文化・教養	1	-
合計	23	21

(資料) 全国学校法人立専門学校協会「4年制専門学校卒業生大学院入学状況調査結果」(2008)より作成

表3からは、4年制専門学校全体の43%を占めている医療分野において、大学院に進学する学生が多いことがわかる。その一方で、

全体の10%にも満たない商業実務分野において、大学院進学者が少なくないこともわかる。大学院の進学者数は、学校数や学生数の問題ではなく、分野を問わず大学院側の受け入れの定員数に影響を受けていることが予想されるのである。

(3)平成20年度に実施した高度専門士課程を終了する4年生104名を対象としたインタビュー調査を実施したところ、進路状況は以下の通りであった。

表4 専門学校卒業後の進路

項目	実数	%
学科と関連業種に就職	69	66.3%
他業種に就職	17	16.3%
アルバイト・フリーター	14	13.5%
未定	4	3.8%
合計	104	100.0%

卒業を控えた学生のうち、82.6%は何らかの企業に就職が決まっているが、4年制の専門学校であっても未就業の状態となる学生が17.3%も存在することは現在の若者を取り巻く雇用状況の厳しさを反映しているといえるだろう。「国家試験対策のために1年間きちんと勉強したい」といった資格取得のために未就業となる学生も存在したが、多くは「希望する職種で内定をもらえなかった」と答えていた。

しかし、本研究の主題となる大学院に進学する学生を対象にインタビューをすることは非常に困難であった。それは、まずその対象者数が非常に少ないことと、大学院進学を躊躇する学生の数も僅少であったためであり、その考察は後述のとおりである。また、インタビューでは「大学院進学について考えたことがありますか」と質問したところ、104名中9名が「少し考えた」と答えており、進学意識が1割弱程度潜在的に存在することがわかる。さらに、大学院に進学することを阻害する要因は、大きく分けて、①大学院入学試験の難しさ、②授業料などの経済的な負担、③大学院に関する情報提供の不足、の3つにあることがわかった。以下、それらのインタビューの代表的な回答を列記する。

① 入学試験の難しさ

答A:僕らの場合は大学と違って一般教養とかがない^①し、また語学を勉強するのはちょっとしんどいなと思った。

答B:進学できるのは知ってたけど、机に向かって勉強するタイプじゃない^②し、実践して、やってなんぼの人間やから、早く現場に出たい。

インタビューからは、専門的な知識や実践力には自信があるものの、下線部①や②のように一般的な知識や教養に対する不安を漏らす学生が多く存在した。高校卒業後の進路選択に大学進学を断念せざるを得なかった学生ほど、「大学院に行こうと思ったこともない。だってまた勉強しないといけないでしょう」、「もう勉強はイヤだ」といった回答が多く寄せられる傾向がみられた。

その上、大学院入試の資格欄にある「大学卒と同等の能力を有する者」に4年制の専門学校生は該当するのか、不安になったという声も寄せられた。表5は大学院入学募集要項に4年制専門学校終了生受け入れに関する募集要項上の記載状況を表したものである。

表5 大学院入学募集要項での明記の有無

	明記	明記せず
2007年	163	140
2008年	188	115

(資料)全国学校法人立専門学校協会「4年制専門学校卒業生大学院入学状況調査結果」(2008)より作成

これをみると、「修業年が4年以上の専修学校の専門課程」を終了した者と出願資格のなかに明記していない大学院が多く存在し、それは、学生を受け入れる大学院側に専門学校生を入学させる土壌が未整備であることの証左であるといえるだろう。

また、就職活動をしていた学生ほど面接担当者に「ああ、専門学校ね」と言われることが多かったと答えており、彼ら自身も大学生と比較すると、自分たちの社会的評価や学力などが下位であると感じている傾向が強いことがわかった。

② 授業料などの経済的な負担

答C:もっと専門的な知識を手に入れたいと思う。でもお金の問題を考えると、、、とくにお金はもう4年間も学校に来た^③ので早く稼ぎたい。

答D:もうちょっと学生したいっていうのはあったけど、親に負担をかける^④し、勉強したくないし。

答E:大学院でなければ取れない資格などがあれば考える^⑤が、そうでないと行く必要性を感じない。

授業料について、4年制の専門学校の授業料は大学のそれとほとんど遜色なく(医療610万、工学637万、福祉562万:インタビュー対象者の4年間の学費)、下線部③や④のように2年制の専門学校よりもすでに多くの経済的な負担を強いていることがかなりの引け目となっていることが伺えた。ゆえに、「これだけ家族に負担をかけているから、

きちんと就職しないとけない」と考える学生が多く、さらに経済的な負担がある大学院進学を考える学生は少ない。また、下線部⑤のような意見は、社会人経験を経た学生に多く、大学院のメリットが問われたり、逆に大学院を出ることで就職に不利になるのであれば絶対に行かないといった厳しい意見もあった。

③ 大学院に関する情報提供の不足

答 F: 学費もかかるし、仕事してても行かないさそう。多分大学やとその上の大学院に行けばいいと思うけど、私たちにはそんな情報が入ってこない⑥し、あと、周りに大学院の話をしてくれる先輩とかがない⑦。

答 G: 最近(大学院に入学)できると先生から聞きました。全然知らなかった⑧ので。学校が言い広めてないし、知っている人自体少ないと思う。

答 H: 学校は「就職、就職」⑨とうるさい。進学先なんかは全然知らされない⑩。

「専門学校＝就職」というイメージは専門学校に通う学生にも随所にみられるが、下線部⑨のように専門学校に携わる教職員も就職支援が第一義であり、大学院進学はその視野に入っていないことが分かる。就職に関する情報提供は入学時から行われているにもかかわらず、進学についての情報は下線部⑧や⑩のように4年次に進学の希望を出さない限りは情報を得ることができない。今回のインタビュー調査で、初めて自分たちが大学院に進学できることを知った、という学生は少なくなかった。したがって、就職を優先する専門学校の方針が、そのまま大学院への情報を妨げていることとなる。専門学校の教職員にとっても大学院進学に関しての情報提供や共有等はほとんどされていない。また、大学院からの情報提供も行われていないため、その情報を提供できるかどうかは、教職員個人の能力に負うところが大きい。

そして、下線部⑦のように、実際に大学院に進学した先輩が表2からも極めて少なく、大学院に関する具体的な情報も寄せられないため、「大学院」を身近に感じることができない要素も大きい。

以上のように、高度専門士を付与し、大学院進学を制度上可能としても、その入学者はごくわずかであり、4年制専門学校生にとって大学院が進路選択とはなっていない現実が指摘できた。また、その阻害要因として、①語学や一般教養などを含む入学試験の心的な困難さ、②授業料などの経済的な負担、③大学院に関する情報提供の不足、があげられる。

その背景には、「専門学校からは就職」を、「大学卒業者からは大学院進学も」というこれまでの本流の進路チャンネルが専門学校生のみならず、教職員や大学院側といった社会のあらゆる側面に色濃く浸透してきていることがあろう。高度専門士の制度化以来、4年制の専門学校数は増加を続けているが、学科数をみれば、未だ2年制専門学校の1割程度であり、4年制専門学校そのものが社会に浸透しているとも言い難い。したがって、現時点では4年制専門学校のメリットが認知不足であると同時に、大学院進学が制度上は「絵に描いた餅」状態であるといえる。

しかし、インタビュー調査からは、大学院に進学することによって明確なメリット(より高度な資格付与、賃金上昇、職業選択の幅の広がり)などが得られるのであれば進路のひとつとしたかもしれない、といった回答も散見され、今後の発展の方向性が示唆された。

たとえ専門学校に進学したとしても、入学当初はどのような進路を選択すればいいのか、明確な意思をもつ学生は多くない。そうした1年次の段階で「大学院進学」という選択肢を示すことの意味は小さくないであろう。大学への進学を断念した学生にとって、専門学校からも大学院に進学できることにより、高等教育段階でのさらなるステップアップのための進路が開かれているということは、専門学校における学習意欲を高めることにもつながるのではないかと。

また、インタビュー調査からは、専門学校での学びを進めるなかで、「より学際的に学びたい」、「就職に有利になるなら大学院に進みたい」と考えた学生も少なからず存在した。これまでの専門学校を考えると、主としてその進路先は専門分野への就職に向けられることが多く、それがむしろ専門学校の「強み」と評価されてきた。しかし、修業年限の長期化に伴い、大学とさらに競合関係におかれる専門学校の、とりわけ4年制卒業者(高度専門士取得者)にとっては、より高度な学びを実現するための専門大学院、たとえばプロフェッショナルスクールや高度専門職養成のための専門職大学院までもを視野に入れた場合、それを進路チャンネルとして機能させることのできる可能性を秘めているといえよう。

最後に、本研究をまとめるにあたり、インタビュー調査などからは、専門学校にも今後は大学と同様に初年次教育やFD、さらには本質的なキャリア教育やその支援のあり方が問われており、その意味においてますます一部の大学・短大との競合が激しくなることが予想される。確かに、現時点では大学院進学が機能していないが、今後の高等教育の再編においては、大競争時代の幕開けを予感させるに十分な調査データが演繹されたといえよう。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 6 件)

- ①原清治 (2009) 「学力論争の新たな展開と『学力移動』へのインプリケーション」『佛教大学教育学部論集』第 20 号、査読無
- ②原清治 (2009) 「キャリア教育は若者の就業意識を涵養するのか」『佛教大学総合研究所紀要』第 16 号、査読無
- ③原清治 (2009) 「キャリア教育の教育的効果を考える」『教員養成セミナー』2009 年 1 月号、pp. 10-12、査読無
- ④原清治 (2008) 「キャリア教育に向けたインターンシップの活用」『教職課程』2008 年 11 月号、協同出版、pp. 38-41、査読無
- ⑤原清治 (2008) 「『使い捨てられる若者』の排出過程に関する実証的研究」『佛教大学教育学部学会紀要』第 7 号、pp. 59-72、査読無
- ⑥原清治 (2008) 「教育と労働のトランジションをめぐる問題」『佛教大学教育学部論集』第 19 号、pp. 93-108、査読無

[学会発表] (計 7 件)

- ①原清治・山崎瞳 (2008) 「現場体験活動で培った力を定着させるための方略」日本教育実践学会第 11 回大会 (於: 相愛大学)
- ②原清治 (2008) 「学力論争の整理とその新たな展開をめぐる」日本教育社会学会第 59 回大会公開シンポジウム (於: 上越教育大学)
- ③原清治・山内乾史・山崎瞳 (2008) 「使い捨てられる若者たちに関する比較社会学 (その 3)」日本教育社会学会第 60 回大会 (於: 上越教育大学)
- ④原清治 (2008) 「教育現場で育つ理論知と実践知」日本教師教育学会第 18 回大会課題研究 (於: 工学院大学)
- ⑤原清治・芦原典子 (2008) 「実践的教員養成の効果に関する実証的研究」日本教師教育学会第 18 回大会 (於: 工学院大学)
- ⑥原清治 (2008) 「キャリア教育の取り組みと課題」全国私立大学教職課程研究連絡協議会第 28 回大会 (於: ノートルダム女子大学)
- ⑦原清治・山内乾史 (2007) 「使い捨てられる若者たちに関する比較社会学 (その 2)」日本教育社会学会第 59 回大会 (於: 茨城大学)

[図書] (計 7 件)

- ①原清治・山内乾史 (2009) 『『使い捨てられる若者』は格差社会の象徴か』、ミネルヴァ書房
- ②原清治 (2009) 『『気になる子ども』『特別なニーズのある子』への支援と指導』森田薫・原清治『教師 魂の職人であれ』、ミネルヴァ書房、pp. 227-238

③原清治 (2009) 「特別活動の評価」『特別活動の指導原理』原清治・榎垣公明『深く考え、実践する特別活動の創造』、東信堂、pp. 4-31

④原清治 (2008) 「就学期 子どもたちの人間としての絆を考える」佐藤香代、梶井祥子、原清治、溝上慎一、渡部隆夫、細見吉郎、樋口和彦、浜本京子『絆—きずな—』、京都新聞開発、pp. 57-83

⑤原清治 (2008) 「日米間における『使い捨てられる若者』の比較」山内乾史『教育から職業へのトランジション』、東信堂、pp. 4-31

⑥原清治 (2008) 「学校を取り巻くさまざまな問題」『若年就労問題とその背景』原清治、山内乾史、杉本均『増補版教育の比較社会学』、学文社、pp. 1-32 および pp. 239-255

⑦原清治 (2007) 「低賃金で働く『使い捨てられる』若者たち」山内乾史『開発と教育協力の社会学』、ミネルヴァ書房、pp. 82-100

[その他] (計 7 件)

- ①原清治 (2008) 「大学全入時代における専門学校のある方について」京都府専修学校各種学校教員講演会 (於: 京都私学会館)
・京都府私学振興会私学審議会委員 (2008)
- ②原清治 (2008) 「FD 活動の課題と組織的運用を進めるために」京都府高等教育センター 2008 年度第 2 回 FD セミナー (於: 同志社大学)
- ③原清治 (2008) 「子どもたちにとってのキャリア形成とは何か」プラザカレッジ 21 世紀学講座 (於: キャンパスプラザ京都)
- ④原清治 (2008) 「学生の変化と組織的な FD の取り組み」FD 講演会 (於: 中部大学)
- ⑤原清治 (2008) 「大学の授業は社会の声にこたえることができるのか」第 13 回 FD フォーラム第 2 ミニ・シンポジウム (於: 立命館大学)
- ⑥原清治 (2007) 「大学全入時代における専門学校教育のある方」大阪府専修学校・各種学校連合会講演会 (於: 太閤園)
- ⑦原清治 (2007) 「大学全入時代における専門学校教育のある方」全国専修学校各種学校総合連合会基調講演 (於: ウェスティン都ホテル)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

原 清治 (HARA KIYOHARU)
佛教大学・教育学部・教授
研究者番号: 20278469

(2) 研究分担者 なし

(3) 連携研究者 なし